

1. 件 名：原子力事業者の緊急時対応に係る訓練及び規制の関与のあり方に  
係る意見交換について

2. 日 時：令和5年4月27日 13:30～14:25

3. 場 所：原子力規制庁内会議室

4. 出席者（テレビ会議システムによる出席）

原子力規制庁 緊急事案対策室

川崎企画調整官、他担当者4名

北海道電力株式会社 担当者3名

東北電力株式会社 担当者3名

東京電力ホールディングス株式会社 担当者3名

中部電力株式会社 担当者4名

北陸電力株式会社 担当者4名

関西電力株式会社 担当者6名

中国電力株式会社 担当者3名

四国電力株式会社 担当者2名

九州電力株式会社 担当者6名

日本原子力発電株式会社 担当者2名

電源開発株式会社 担当者3名

原子力エネルギー協議会 担当者2名

5. 要 旨

中国電力から、次回原子力事業者の緊急時対応に係る訓練及び規制の関与のあり方に係る意見交換会に向けて、原子力施設安全と核物質防護が連携した訓練の実効性向上に係る各課題の検討スケジュールについて、資料1に基づき説明があった。

原子力規制庁から、前倒しできる内容が見受けられるので、工程の見直しを求めた。

中国電力から、承知した旨の回答があった。

6. その他

配布資料：

資料1 PP 連携訓練に係る検討工程の設定の考え方（案）（原子力エネルギー協議会）【非公開】

※配付資料は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第5条に定

める不開示情報を含むため、平成 27 年 1 月 14 日原子力規制委員会「特定重大事故等対処施設に関する審査の取扱いについて」に準じて、非公開とします。